

南光化學製藥股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 112 年及 111 年第三季  
(股票代碼 1752)

公司地址：台南市新化區中山路 1001 號  
電 話：(06)598-4121

南光化學製藥股份有限公司及子公司  
民國 112 年及 111 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 51
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 13
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13
	(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 35
	(七) 關係人交易	36 ~ 37
	(八) 質押之資產	37
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37 ~ 41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	41 ~ 50	
(十三)	附註揭露事項	50	
(十四)	部門資訊	51	

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23001933 號

南光化學製藥股份有限公司 公鑒：

**前言**

南光化學製藥股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

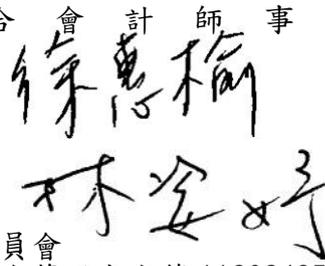
**結論**

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達南光化學製藥股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐惠榆  
會計師

林姿妤



金融監督管理委員會  
核准簽證文號：金管證審字第 1120348565 號  
前財政部證券管理委員會  
核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

中 華 民 國 1 1 2 年 1 1 月 2 日

南光化學製藥股份有限公司及子公司  
合併資產負債表

民國112年9月30日、民國111年12月31日及9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 303,462	8	\$ 401,200	11	\$ 286,748	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		-	-	1,310	-	1,224	-
1150	應收票據淨額	六(三)	137,327	3	151,734	4	116,621	3
1170	應收帳款淨額	六(三)及七	294,185	8	234,977	7	252,847	7
1200	其他應收款	六(四)	298	-	152	-	200	-
130X	存貨	六(五)	758,700	20	780,442	22	763,327	23
1410	預付款項	六(六)	100,861	2	70,514	2	67,449	2
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,594,833</u>	<u>41</u>	<u>1,640,329</u>	<u>46</u>	<u>1,488,416</u>	<u>44</u>
<b>非流動資產</b>								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		147,895	4	118,973	3	63,893	2
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(七)、八及						
	非流動	九	157,000	4	157,000	4	157,000	5
1600	不動產、廠房及設備	六(八)、七及						
		八	1,873,017	49	1,600,075	45	1,618,929	48
1755	使用權資產	六(九)	784	-	1,619	-	1,948	-
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八	6,312	-	6,403	-	6,434	-
1780	無形資產	六(十一)	5,692	-	3,874	-	4,297	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十六)	26,676	1	27,070	1	27,751	1
1915	預付設備款	六(八)	24,467	1	22,172	1	6,530	-
1920	存出保證金		6,207	-	7,027	-	6,778	-
1990	其他非流動資產—其他		-	-	3	-	8	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>2,248,050</u>	<u>59</u>	<u>1,944,216</u>	<u>54</u>	<u>1,893,568</u>	<u>56</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 3,842,883</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,584,545</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,381,984</u>	<u>100</u>

(續次頁)

南光化學製藥股份有限公司及子公司  
合併資產負債表

民國112年9月30日、民國111年12月31日及9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日	
			金	額	%	金	額	%
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十二)及八	\$	570,000	15	\$	370,000	10
2130	合約負債—流動	六(十九)		120,257	3		142,494	4
2150	應付票據			1,172	-		366	-
2170	應付帳款			175,875	5		253,934	7
2200	其他應付款	六(十三)		394,913	10		202,926	6
2230	本期所得稅負債	六(二十六)		28,280	1		57,014	2
2280	租賃負債—流動	六(九)		714	-		1,046	-
2310	預收款項			147	-		113	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)及八		12,500	-		12,500	-
2399	其他流動負債—其他			325	-		-	-
21XX	<b>流動負債合計</b>			<u>1,304,183</u>	<u>34</u>		<u>1,040,393</u>	<u>29</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十四)及八		18,750	-		25,000	1
2550	負債準備—非流動	九		22,963	1		22,963	1
2570	遞延所得稅負債	六(二十六)		1,375	-		1,204	-
2580	租賃負債—非流動	六(九)		78	-		586	-
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十五)		53,530	1		53,001	1
2645	存入保證金			30,100	1		30,369	1
25XX	<b>非流動負債合計</b>			<u>126,796</u>	<u>3</u>		<u>133,123</u>	<u>4</u>
2XXX	<b>負債總計</b>			<u>1,430,979</u>	<u>37</u>		<u>1,173,516</u>	<u>33</u>
<b>權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十六)		1,009,885	26		1,009,885	28
3200	資本公積	六(十七)		426,791	11		457,088	12
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積	六(十八)		258,611	7		223,357	6
3320	特別盈餘公積			18,954	1		18,954	1
3350	未分配盈餘			697,695	18		701,723	20
3400	其他權益		(	32)	-	(	22)	-
3XXX	<b>權益總計</b>			<u>2,411,904</u>	<u>63</u>		<u>2,411,029</u>	<u>67</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		\$	<u>3,842,883</u>	<u>100</u>	\$	<u>3,584,545</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳立賢



經理人：王玉杯



會計主管：蔡文泳



南光化學製藥股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國112年及111年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	112年7月1日 至9月30日		111年7月1日 至9月30日		112年1月1日 至9月30日		111年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 537,058	100	\$ 490,833	100	\$ 1,633,919	100	\$ 1,339,442	100
5000 營業成本	六(五)(十一) (十五) (二十四) (二十五)	( 356,816)	( 66)	( 320,506)	( 65)	( 1,060,817)	( 65)	( 867,123)	( 65)
5900 營業毛利		<u>180,242</u>	<u>34</u>	<u>170,327</u>	<u>35</u>	<u>573,102</u>	<u>35</u>	<u>472,319</u>	<u>35</u>
營業費用	六(九)(十一) (十五) (二十四) (二十五)、七 及十二(二)								
6100 推銷費用		( 36,751)	( 7)	( 34,118)	( 7)	( 110,935)	( 7)	( 94,569)	( 7)
6200 管理費用		( 25,482)	( 5)	( 22,836)	( 5)	( 83,064)	( 5)	( 67,599)	( 5)
6300 研究發展費用		( 44,283)	( 8)	( 39,065)	( 8)	( 119,673)	( 7)	( 109,510)	( 8)
6450 預期信用減損利益(損失)		<u>737</u>	<u>-</u>	<u>( 727)</u>	<u>-</u>	<u>2,295</u>	<u>-</u>	<u>( 1,090)</u>	<u>-</u>
6000 營業費用合計		( 105,779)	( 20)	( 96,746)	( 20)	( 311,377)	( 19)	( 272,768)	( 20)
6900 營業利益		<u>74,463</u>	<u>14</u>	<u>73,581</u>	<u>15</u>	<u>261,725</u>	<u>16</u>	<u>199,551</u>	<u>15</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	1,608	-	469	-	7,661	-	1,877	-
7010 其他收入	六(十) (二十一)	1,573	-	4,755	1	6,990	-	7,541	-
7020 其他利益及損失	六(二)(十) (二十二) (二十四)	( 10,137)	( 2)	14,208	3	16,414	1	24,366	2
7050 財務成本	六(八)(九) (二十三)	( 2,051)	-	( 1,305)	-	( 4,873)	-	( 3,435)	-
7000 營業外收入及支出合計		( 9,007)	( 2)	18,127	4	26,192	1	30,349	2
7900 稅前淨利		<u>65,456</u>	<u>12</u>	<u>91,708</u>	<u>19</u>	<u>287,917</u>	<u>17</u>	<u>229,900</u>	<u>17</u>
7950 所得稅費用	六(二十六)	( 18,835)	( 3)	( 17,106)	( 4)	( 54,714)	( 3)	( 39,671)	( 3)
8200 本期淨利		<u>\$ 46,621</u>	<u>9</u>	<u>\$ 74,602</u>	<u>15</u>	<u>\$ 233,203</u>	<u>14</u>	<u>\$ 190,229</u>	<u>14</u>
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 1	-	\$ 1	-	( \$ 54)	-	\$ 2	-
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 1</u>	<u>-</u>	<u>\$ 1</u>	<u>-</u>	<u>( \$ 54)</u>	<u>-</u>	<u>\$ 2</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 46,622</u>	<u>9</u>	<u>\$ 74,603</u>	<u>15</u>	<u>\$ 233,149</u>	<u>14</u>	<u>\$ 190,231</u>	<u>14</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 46,621</u>	<u>9</u>	<u>\$ 74,602</u>	<u>15</u>	<u>\$ 233,203</u>	<u>14</u>	<u>\$ 190,229</u>	<u>14</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 46,622</u>	<u>9</u>	<u>\$ 74,603</u>	<u>15</u>	<u>\$ 233,149</u>	<u>14</u>	<u>\$ 190,231</u>	<u>14</u>
每股盈餘	六(二十七)								
9750 基本		<u>\$ 0.46</u>		<u>\$ 0.74</u>		<u>\$ 2.31</u>		<u>\$ 1.88</u>	
9850 稀釋		<u>\$ 0.46</u>		<u>\$ 0.74</u>		<u>\$ 2.30</u>		<u>\$ 1.88</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳立賢



經理人：王玉杯



會計主管：蔡文泳



南光化學製藥股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	歸屬於本公司業主之權益							其他權益	合計								
	資本	公積	保	留	盈	餘	差										
附註	普通股	股本	發行溢價	庫藏股票	交易	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換額								
<u>111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																	
111 年 1 月 1 日餘額	\$	1,009,885	\$	467,101	\$	15,234	\$	203,630	\$	18,954	\$	525,439	(\$	36)	\$	2,240,207	
111 年 1 至 9 月淨利		-		-		-		-		-		190,229		-		190,229	
111 年 1 至 9 月其他綜合損益		-		-		-		-		-		-		2		2	
111 年 1 至 9 月綜合損益總額		-		-		-		-		-		190,229		2		190,231	
資本公積配發現金	六(十七)	-	(	25,247)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	25,247)	
110 年度盈餘指撥及分配：																	
法定盈餘公積		-		-		-		19,727		-		(	19,727)		-	-	
現金股利	六(十八)	-		-		-		-		-		(	156,532)		-	(	156,532)
111 年 9 月 30 日餘額		\$	1,009,885	\$	441,854	\$	15,234	\$	223,357	\$	18,954	\$	539,409	(\$	34)	\$	2,248,659
<u>112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																	
112 年 1 月 1 日餘額		\$	1,009,885	\$	441,854	\$	15,234	\$	223,357	\$	18,954	\$	701,723	\$	22	\$	2,411,029
112 年 1 至 9 月淨利		-		-		-		-		-		233,203		-		233,203	
112 年 1 至 9 月其他綜合損益		-		-		-		-		-		-		(	54)	(	54)
112 年 1 至 9 月綜合損益總額		-		-		-		-		-		233,203		(	54)		233,149
資本公積配發現金	六(十七)	-	(	30,297)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	30,297)
111 年度盈餘指撥及分配：																	
法定盈餘公積		-		-		-		35,254		-		(	35,254)		-	-	
現金股利	六(十八)	-		-		-		-		-		(	201,977)		-	(	201,977)
112 年 9 月 30 日餘額		\$	1,009,885	\$	411,557	\$	15,234	\$	258,611	\$	18,954	\$	697,695	(\$	32)	\$	2,411,904

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳立賢



經理人：王玉杯



會計主管：蔡文泳



  
 南光化學製藥股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國112年及111年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨利	\$ 287,917	\$ 229,900
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損 失(利益)	六(二十二) 3,163 (	15,321 )
預期信用減損(利益)損失	十二(二) ( 2,295 )	1,090
存貨跌價損失(回升利益)	六(五) 192 (	4,542 )
折舊費用	六(八)(九)(十) (二十四) 135,360	130,282
處分不動產、廠房及設備淨利益	六(二十二) ( 6,513 ) (	6 )
租賃修改利益	六(九)(二十二) ( 3 )	-
各項攤提	六(十一) (二十四) 1,404	1,241
其他非流動資產—其他攤銷數	3	53
利息收入	六(二十) ( 7,661 ) (	1,877 )
利息費用	六(二十三) 4,873	3,435
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	14,407	26,005
應收帳款	六(二十八) ( 56,981 ) (	46,051 )
其他應收款	189 (	180 )
存貨	21,550 (	118,391 )
預付款項	( 30,347 )	14,308
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	( 22,237 )	39,081
應付票據	806 (	573 )
應付帳款	( 78,059 ) (	76,788 )
其他應付款	( 8,627 )	9,439
預收款項	34	34
淨確定福利負債—非流動	529	244
營運產生之現金流入	257,704	191,383
收取之利息	7,394	2,184
支付之利息	( 4,700 ) (	3,510 )
支付之所得稅	( 82,883 ) (	44,598 )
營業活動之淨現金流入	177,515	145,459

(續次頁)

  
 南光化學製藥股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國112年及111年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	附註	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
<b>投資活動之現金流量</b>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動			
(增加)減少		(\$ 30,775)	\$ 1,779
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動增加		-	( 20,000)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十八)	( 194,491)	( 44,742)
購置不動產、廠房及設備支付之利息	六(八)(二十三)		
	(二十八)	( 657)	( 493)
處分不動產、廠房及設備價款		6,524	179
取得無形資產	六(十一)	( 3,222)	( 325)
預付設備款增加	六(二十八)	( 14,115)	( 16,137)
存出保證金減少		820	2,546
投資活動之淨現金流出		( 235,916)	( 77,193)
<b>籌資活動之現金流量</b>			
短期借款增加	六(二十九)	1,700,000	2,350,000
短期借款減少	六(二十九)	( 1,500,000)	( 2,350,000)
應付短期票券減少	六(二十九)	-	( 40,000)
租賃本金償還	六(二十九)	( 815)	( 883)
償還長期借款	六(二十九)	( 6,250)	( 6,250)
存入保證金增加	六(二十九)	56	30,269
資本公積配發現金	六(十七)	( 30,297)	( 25,247)
發放現金股利	六(十八)	( 201,977)	( 156,532)
籌資活動之淨現金流出		( 39,283)	( 198,643)
匯率影響數		( 54)	2
本期現金及約當現金減少數		( 97,738)	( 130,375)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	401,200	417,123
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 303,462	\$ 286,748

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳立賢



經理人：王玉杯



會計主管：蔡文泳



南光化學製藥股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 112 年及 111 年第三季



單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)南光化學製藥股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據公司法及其他有關法令之規定，於民國 62 年 8 月 20 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為從事西藥、醫療器材之製造、加工買賣及進出口貿易業務。
- (二)本公司股票自民國 98 年 8 月起於中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，於民國 111 年 1 月起改於台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 112 年 11 月 2 日提請董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計值之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 113 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及期中財務報表適用部分說明如下，餘與民國111年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報表應併同民國111年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。
  - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

### (三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 111 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	
南光化學 製藥(股) 公司	NANG KUANG PHARM SDN. BHD.	藥品買賣 貿易	100.00	100.00	100.00	—

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。  
 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。  
 5. 重大限制：無此情事。  
 6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：不適用。

### (四) 員工福利

期中期間之確定福利計劃退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

### (五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 111 年度合併財務報表附註五之說明。

## 六、重要會計項目之說明

### (一)現金及約當現金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
現金：			
庫存現金	\$ 282	\$ 186	\$ 239
支票存款及活期存款	116,545	299,671	163,488
	<u>116,827</u>	<u>299,857</u>	<u>163,727</u>
約當現金：			
定期存款	186,635	101,343	123,021
	<u>\$ 303,462</u>	<u>\$ 401,200</u>	<u>\$ 286,748</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日均未有將現金及約當現金提供質押之情形。

### (二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動項目：				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產				
穩健型外幣套利票券		\$ 1,412	\$ 1,412	\$ 1,412
評價調整		(1,412)	(102)	(188)
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,310</u>	<u>\$ 1,224</u>
非流動項目：				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產				
興櫃公司股票		\$ 17,689	\$ 17,689	\$ 17,689
非公開發行公司股票		106,281	75,506	75,506
		123,970	93,195	93,195
評價調整		23,925	25,778	(29,302)
		<u>\$ 147,895</u>	<u>\$ 118,973</u>	<u>\$ 63,893</u>

1. 本集團於民國 112 年及 111 年 7 至 9 月暨民國 112 年及 111 年 1 至 9 月認列之淨(損失)利益(表列「其他利益及損失」)分別為(\$18,178)及\$6,214 暨(\$3,163)及\$17,948。
2. 本集團於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日均未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產之信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三) 應收票據及帳款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收票據	\$ 137,327	\$ 151,734	\$ 116,621
應收帳款	\$ 296,910	\$ 240,050	\$ 256,830
減：備抵損失	( 2,725)	( 5,073)	( 3,983)
	\$ 294,185	\$ 234,977	\$ 252,847

1. 應收票據及帳款以逾期天數為基準進行之帳齡分析如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收票據：			
未逾期	\$ 136,326	\$ 150,482	\$ 116,426
逾期1-90天	998	1,241	195
逾期91-180天	3	11	-
	\$ 137,327	\$ 151,734	\$ 116,621
應收帳款：			
未逾期	\$ 234,494	\$ 222,542	\$ 230,859
逾期1-90天	59,693	7,943	23,159
逾期91-180天	285	7,020	238
逾期181天以上	2,438	2,545	2,574
	\$ 296,910	\$ 240,050	\$ 256,830

2. 本集團於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 111 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$353,438。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大之暴險金額為其帳面金額。

4. 本集團於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日均未持有作為應收票據及帳款擔保之擔保品。

5. 相關應收票據及帳款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 其他應收款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
其他應收款	\$ 1,598	\$ 1,520	\$ 1,571
減：備抵損失	( 1,300)	( 1,368)	( 1,371)
	\$ 298	\$ 152	\$ 200

相關其他應收款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五) 存 貨

	112	年	9	月	30	日
	成	本	備抵存貨跌價損失	帳	面	金 額
商 品	\$	4,793	(\$ 306)	\$		4,487
原 料		438,851	( 14,585)			424,266
物 料		137,464	( 5,577)			131,887
在製品		121,783	( 6,672)			115,111
製成品		89,258	( 6,309)			82,949
	\$	<u>792,149</u>	(\$ <u>33,449</u> )	\$		<u>758,700</u>
	111	年	12	月	31	日
	成	本	備抵存貨跌價損失	帳	面	金 額
商 品	\$	4,701	(\$ 283)	\$		4,418
原 料		405,752	( 16,879)			388,873
物 料		138,527	( 5,456)			133,071
在製品		114,048	( 4,775)			109,273
製成品		150,671	( 5,864)			144,807
	\$	<u>813,699</u>	(\$ <u>33,257</u> )	\$		<u>780,442</u>
	111	年	9	月	30	日
	成	本	備抵存貨跌價損失	帳	面	金 額
商 品	\$	2,809	(\$ 146)	\$		2,663
原 料		364,005	( 17,218)			346,787
物 料		133,822	( 5,464)			128,358
在製品		136,755	( 3,553)			133,202
製成品		164,485	( 12,168)			152,317
	\$	<u>801,876</u>	(\$ <u>38,549</u> )	\$		<u>763,327</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	112年7至9月	111年7至9月
已出售存貨成本	\$ 338,829	\$ 302,259
少分攤固定製造費用	17,099	17,972
存貨報廢損失	456	4,663
存貨跌價損失(回升利益)(註)	608 (	4,204)
存貨盤盈	( 139)	( 105)
出售下腳及廢料收入	( 37)	( 79)
	<u>\$ 356,816</u>	<u>\$ 320,506</u>

	<u>112年1至9月</u>	<u>111年1至9月</u>
已出售存貨成本	\$ 993,415	\$ 808,130
少分攤固定製造費用	49,224	54,130
存貨報廢損失	18,260	9,935
存貨跌價損失(回升利益)(註)	192 (	4,542)
存貨盤盈	( 134)	( 294)
出售下腳及廢料收入	( 140)	( 236)
	<u>\$ 1,060,817</u>	<u>\$ 867,123</u>

(註)本集團民國 111 年 7 至 9 月及 111 年 1 至 9 月存貨跌價回升利益係因出售及報廢部分原提列跌價損失之存貨所致。

(六) 預付款項

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
用品盤存	\$ 46,844	\$ 38,377	\$ 38,599
預付貨款	18,837	8,761	8,864
預付認證費	13,040	9,349	-
其他預付款項	22,140	14,027	19,986
	<u>\$ 100,861</u>	<u>\$ 70,514</u>	<u>\$ 67,449</u>

(七) 按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
質押定期存款	\$ 157,000	\$ 157,000	\$ 157,000

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大之暴險金額為其帳面金額。
2. 本集團於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日因與輝瑞大藥廠股份有限公司之訴訟案而向法院提存之擔保金均為 \$135,000，另與瑞士商赫爾辛保健公司之訴訟案而向法院提存之擔保金均為 \$20,000，請詳附註九、重大或有負債及未認列之合約承諾之說明。
3. 本集團於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日以按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合 計</u>
<u>112年1月1日</u>								
成本	\$ 247,281	\$ 1,120,242	\$ 1,224,938	\$ 5,459	\$ 25,143	\$ 1,175,241	\$ 36,531	\$ 3,834,835
累計折舊	<u>          -</u>	<u>( 628,056)</u>	<u>( 804,093)</u>	<u>( 4,041)</u>	<u>( 17,958)</u>	<u>( 780,612)</u>	<u>          -</u>	<u>( 2,234,760)</u>
	<u>\$ 247,281</u>	<u>\$ 492,186</u>	<u>\$ 420,845</u>	<u>\$ 1,418</u>	<u>\$ 7,185</u>	<u>\$ 394,629</u>	<u>\$ 36,531</u>	<u>\$ 1,600,075</u>
<u>112年1至9月</u>								
1月1日	\$ 247,281	\$ 492,186	\$ 420,845	\$ 1,418	\$ 7,185	\$ 394,629	\$ 36,531	\$ 1,600,075
增添—成本	326,293	4,134	8,688	-	1,304	28,644	26,526	395,589
預付設備款轉入	-	-	-	-	-	-	11,820	11,820
驗收轉入	-	3,012	13,333	-	114	32,483	( 48,942)	-
折舊費用	-	( 32,802)	( 43,243)	( 389)	( 2,145)	( 55,877)	-	( 134,456)
處分—成本	-	( 674)	( 23,279)	-	-	( 1,541)	-	( 25,494)
— 累計折舊	<u>          -</u>	<u>        674</u>	<u>      23,268</u>	<u>          -</u>	<u>          -</u>	<u>      1,541</u>	<u>          -</u>	<u>      25,483</u>
9月30日	<u>\$ 573,574</u>	<u>\$ 466,530</u>	<u>\$ 399,612</u>	<u>\$ 1,029</u>	<u>\$ 6,458</u>	<u>\$ 399,879</u>	<u>\$ 25,935</u>	<u>\$ 1,873,017</u>
<u>112年9月30日</u>								
成本	\$ 573,574	\$ 1,126,714	\$ 1,223,680	\$ 5,459	\$ 26,561	\$ 1,234,827	\$ 25,935	\$ 4,216,750
累計折舊	<u>          -</u>	<u>( 660,184)</u>	<u>( 824,068)</u>	<u>( 4,430)</u>	<u>( 20,103)</u>	<u>( 834,948)</u>	<u>          -</u>	<u>( 2,343,733)</u>
	<u>\$ 573,574</u>	<u>\$ 466,530</u>	<u>\$ 399,612</u>	<u>\$ 1,029</u>	<u>\$ 6,458</u>	<u>\$ 399,879</u>	<u>\$ 25,935</u>	<u>\$ 1,873,017</u>

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合 計</u>
<u>111年1月1日</u>								
成本	\$ 247,281	\$ 1,111,173	\$ 1,191,615	\$ 4,959	\$ 29,428	\$ 1,132,871	\$ 41,568	\$ 3,758,895
累計折舊	—	( 579,428)	( 758,723)	( 3,465)	( 20,583)	( 717,162)	—	( 2,079,361)
	<u>\$ 247,281</u>	<u>\$ 531,745</u>	<u>\$ 432,892</u>	<u>\$ 1,494</u>	<u>\$ 8,845</u>	<u>\$ 415,709</u>	<u>\$ 41,568</u>	<u>\$ 1,679,534</u>
<u>111年1至9月</u>								
1月1日	\$ 247,281	\$ 531,745	\$ 432,892	\$ 1,494	\$ 8,845	\$ 415,709	\$ 41,568	\$ 1,679,534
增添—成本	—	2,335	7,905	500	1,196	13,830	16,504	42,270
預付設備款轉入	—	—	—	—	—	—	26,529	26,529
驗收轉入	—	—	20,428	—	198	6,865	( 27,491)	—
折舊費用	—	( 32,860)	( 42,388)	( 447)	( 2,245)	( 51,291)	—	( 129,231)
重分類—成本	—	5,054	—	—	—	( 5,054)	—	—
—累計折舊	—	( 5,054)	—	—	—	5,054	—	—
處分—成本	—	—	( 9,696)	—	( 5,679)	( 176)	—	( 15,551)
—累計折舊	—	—	9,676	—	5,550	152	—	15,378
9月30日	<u>\$ 247,281</u>	<u>\$ 501,220</u>	<u>\$ 418,817</u>	<u>\$ 1,547</u>	<u>\$ 7,865</u>	<u>\$ 385,089</u>	<u>\$ 57,110</u>	<u>\$ 1,618,929</u>
<u>111年9月30日</u>								
成本	\$ 247,281	\$ 1,118,562	\$ 1,210,252	\$ 5,459	\$ 25,143	\$ 1,148,336	\$ 57,110	\$ 3,812,143
累計折舊	—	( 617,342)	( 791,435)	( 3,912)	( 17,278)	( 763,247)	—	( 2,193,214)
	<u>\$ 247,281</u>	<u>\$ 501,220</u>	<u>\$ 418,817</u>	<u>\$ 1,547</u>	<u>\$ 7,865</u>	<u>\$ 385,089</u>	<u>\$ 57,110</u>	<u>\$ 1,618,929</u>

1. 本集團於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備均為供自用。

2. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	<u>112年7至9月</u>	<u>111年7至9月</u>
資本化金額	\$ 225	\$ 173
資本化利率區間	1.51%~1.70%	1.16%~1.25%
	<u>112年1至9月</u>	<u>111年1至9月</u>
資本化金額	\$ 657	\$ 493
資本化利率區間	1.42%~1.70%	0.78%~1.25%

3. 本集團於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

#### (九) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地及公務車，租賃合約之期間介於民國 108 年~115 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，並未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ -	\$ 92	\$ 183
房屋及建築	123	205	222
運輸設備	661	1,322	1,543
	<u>\$ 784</u>	<u>\$ 1,619</u>	<u>\$ 1,948</u>
	<u>112年7至9月</u>	<u>111年7至9月</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ -	\$ 91	
房屋及建築	13	18	
運輸設備	220	220	
	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 329</u>	
	<u>112年1至9月</u>	<u>111年1至9月</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 114	\$ 259	
房屋及建築	38	40	
運輸設備	661	661	
	<u>\$ 813</u>	<u>\$ 960</u>	

3. 本集團於民國 112 年及 111 年 7 至 9 月暨民國 112 年及 111 年 1 至 9 月使用權資產之增添金額分別為\$-及\$-暨\$44 及\$120。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>112年7至9月</u>	<u>111年7至9月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2	\$ 4
屬短期租賃合約之費用	472	453
	<u>112年1至9月</u>	<u>111年1至9月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 9	\$ 17
屬短期租賃合約之費用	1,367	1,458
租賃修改利益	( 3)	-

5. 本集團因上述租賃合約於民國 112 年及 111 年 1 至 9 月之現金流出總額分別為\$2,191 及\$2,358。

(十) 投資性不動產淨額

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合 計</u>
<u>112年1月1日</u>			
成本	\$ 3,150	\$ 5,068	\$ 8,218
累計折舊	-	( 1,815)	( 1,815)
	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,253</u>	<u>\$ 6,403</u>
<u>112年1至9月</u>			
1月1日	\$ 3,150	\$ 3,253	\$ 6,403
折舊費用	-	( 91)	( 91)
9月30日	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,162</u>	<u>\$ 6,312</u>
<u>112年9月30日</u>			
成本	\$ 3,150	\$ 5,068	\$ 8,218
累計折舊	-	( 1,906)	( 1,906)
	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,162</u>	<u>\$ 6,312</u>

	<u>土</u> <u>地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合</u> <u>計</u>
<u>111年1月1日</u>			
成本	\$ 3,150	\$ 5,068	\$ 8,218
累計折舊	-	(1,693)	(1,693)
	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,375</u>	<u>\$ 6,525</u>
<u>111年1至9月</u>			
1月1日	\$ 3,150	\$ 3,375	\$ 6,525
折舊費用	-	(91)	(91)
9月30日	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,284</u>	<u>\$ 6,434</u>
<u>111年9月30日</u>			
成本	\$ 3,150	\$ 5,068	\$ 8,218
累計折舊	-	(1,784)	(1,784)
	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 3,284</u>	<u>\$ 6,434</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>112年7至9月</u>	<u>111年7至9月</u>
投資性不動產之租金收入(表列「其他收入」)	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 120</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用(表列「其他利益及損失」)	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 31</u>
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>112年1至9月</u>	<u>111年1至9月</u>
投資性不動產之租金收入(表列「其他收入」)	<u>\$ 360</u>	<u>\$ 360</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用(表列「其他利益及損失」)	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 91</u>
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$26,554、\$38,426 及 \$38,426，係於內政部「不動產交易實價查詢服務網」查詢而得，該評價係屬第二等級公允價值。

3. 民國 112 年及 111 年 1 至 9 月均無投資性不動產借款成本資本化之情事。

4. 本集團於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(十一) 無形資產

	112年1至9月	111年1至9月
<u>1月1日</u>		
成本	\$ 7,993	\$ 13,624
累計攤銷	( 4,119)	( 8,411)
	<u>\$ 3,874</u>	<u>\$ 5,213</u>
1月1日	\$ 3,874	\$ 5,213
增添—源自單獨取得	3,222	325
攤銷費用	( 1,404)	( 1,241)
處分—成本	-	( 5,956)
—累計攤銷	-	5,956
9月30日	<u>\$ 5,692</u>	<u>\$ 4,297</u>
<u>9月30日</u>		
成本	\$ 11,215	\$ 7,993
累計攤銷	( 5,523)	( 3,696)
	<u>\$ 5,692</u>	<u>\$ 4,297</u>

1. 無形資產攤銷費用明細如下：

	112年7至9月	111年7至9月
營業成本	\$ 65	\$ 81
管理費用	263	189
研究發展費用	153	153
	<u>\$ 481</u>	<u>\$ 423</u>
	112年1至9月	111年1至9月
營業成本	\$ 225	\$ 241
管理費用	706	568
研究發展費用	473	432
	<u>\$ 1,404</u>	<u>\$ 1,241</u>

2. 本集團於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日均未有將無形資產提供質押之情形。

(十二) 短期借款

借款性質	112年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 350,000	1.56%~1.59%	無
擔保借款	220,000	1.56%	(註)
	<u>\$ 570,000</u>		

借款性質	111年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 300,000	1.34%~1.67%	無
擔保借款	70,000	1.6%	(註)
	<u>\$ 370,000</u>		
借款性質	111年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 370,000	1.14%~1.29%	無
擔保借款	70,000	1.38%	(註)
	<u>\$ 440,000</u>		

(註)係土地、房屋及建築之擔保。

本集團於民國112年及111年7至9月暨民國112年及111年1至9月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十三)財務成本之說明。

#### (十三)其他應付款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付設備款	\$ 218,346	\$ 17,905	\$ 9,555
應付薪資及獎金	79,402	83,421	74,610
應付員工及董事酬勞	18,992	26,210	29,228
應付利息	403	230	125
其他	77,770	75,160	69,462
	<u>\$ 394,913</u>	<u>\$ 202,926</u>	<u>\$ 182,980</u>

#### (十四)長期借款

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	112年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	民國109.12.4~114.12.4	1.95%	(註)	\$ 31,250
減：一年內到期之長期借款				( 12,500)
				<u>\$ 18,750</u>

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	111年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	民國109.12.4~114.12.4	1.70%	(註)	\$ 37,500
減：一年內到期之長期借款				( 12,500)
				<u>\$ 25,000</u>

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	111年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	民國109.12.4~114.12.4	1.53%	(註)	\$ 43,750
減：一年內到期之長期借款				( 12,500)
				<u>\$ 31,250</u>

(註)係土地、房屋及建築之擔保。

本集團於民國 112 年及 111 年 7 至 9 月暨民國 112 年及 111 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十三)財務成本之說明。

#### (十五) 退休金

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿 1 年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。相關資訊如下：

(1)本公司於民國 112 年及 111 年 7 至 9 月暨民國 112 年及 111 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$324及\$226暨\$971及\$679。

(2)本公司於民國 112 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$582。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本公司於民國 112 年及 111 年 7 至 9 月暨民國 112 年及 111 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$4,252及\$3,920暨\$12,861及\$11,766。

3. 本公司之子公司無員工。

#### (十六) 股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位:仟股)

	112年1至9月	111年1至9月
期初暨期末餘額	100,989	100,989

2. 截至民國 112 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為\$1,500,000，實收資本總額則為\$1,009,885，分為 100,989 仟股，每股金額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

#### (十七) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有

股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 上述超過票面金額發行股票所得之溢價轉入之資本公積，應俟增資或其他事由產生該次資本公積，經公司登記主管機關核准登記後次一年度，始得將該次轉入之資本公積撥充資本。
3. 本公司於民國 111 年 5 月 27 日經股東會決議以資本公積配發現金計 \$25,247(每股新台幣 0.25 元)。另民國 112 年 5 月 31 日經股東會決議以資本公積配發現金計 \$30,297(每股新台幣 0.3 元)。

#### (十八) 保留盈餘

1. 依公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列 10%為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額之 25%之部分為限。
2. 依本公司章程之規定，每年決算如有盈餘，除依法提繳稅款外，應先彌補以往年度虧損，次提 10%為法定公積後，並依法提列或迴轉特別盈餘公積後，為當年度稅後盈餘可分配數，於加計以前年度未分配盈餘後，除保留部分外，分派股東股息及紅利分配數額由董事會考量公司未來營運發展需求及股東利益最大化考量擬訂，原則上會以不低於當年度產生之盈餘之 30%進行分派，其中至少 30%以上得以現金方式發放，其餘為未分配盈餘。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 111 年 5 月 27 日經股東會決議對民國 110 年度之盈餘分派現金股利計 \$156,532(每股新台幣 1.55 元)。另民國 112 年 5 月 31 日經股東會決議對民國 111 年度之盈餘分派現金股利計 \$201,977(每股新台幣 2 元)。

#### (十九) 營業收入

##### 1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品銷售及隨時間逐步移轉認列之勞務收入，收入可細分為下列主要產品別及地理區域：

	台 西藥	灣 其他	其 他 西藥	國 家 其他	合 計
112年7至9月					
外部客戶合約					
收入	\$ 319,623	\$ 28,023	\$189,412	\$ -	\$ 537,058
收入認列時點					
—於某一時點					
認列之收入	\$ 319,623	\$ 23,239	\$189,412	\$ -	\$ 532,274
—隨時間逐步					
認列之收入	-	4,784	-	-	4,784
	\$ 319,623	\$ 28,023	\$189,412	\$ -	\$ 537,058
111年7至9月					
外部客戶合約					
收入	\$ 308,577	\$ 26,671	\$145,571	\$10,014	\$ 490,833
收入認列時點					
—於某一時點					
認列之收入	\$ 308,577	\$ 18,939	\$145,571	\$10,014	\$ 483,101
—隨時間逐步					
認列之收入	-	7,732	-	-	7,732
	\$ 308,577	\$ 26,671	\$145,571	\$10,014	\$ 490,833
112年1至9月					
外部客戶合約					
收入	\$ 968,572	\$ 93,491	\$542,390	\$29,466	\$1,633,919
收入認列時點					
—於某一時點					
認列之收入	\$ 968,572	\$ 66,492	\$542,390	\$29,466	\$1,606,920
—隨時間逐步					
認列之收入	-	26,999	-	-	26,999
	\$ 968,572	\$ 93,491	\$542,390	\$29,466	\$1,633,919
111年1至9月					
外部客戶合約					
收入	\$ 871,279	\$ 72,584	\$356,694	\$38,885	\$1,339,442
收入認列時點					
—於某一時點					
認列之收入	\$ 871,279	\$ 57,716	\$356,694	\$38,885	\$1,324,574
—隨時間逐步					
認列之收入	-	14,868	-	-	14,868
	\$ 871,279	\$ 72,584	\$356,694	\$38,885	\$1,339,442

## 2. 合約負債－流動

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
合約負債	\$ 120,257	\$ 142,494	\$ 170,627	\$ 131,546

(2) 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日之合約負債於民國 112 年及 111 年 7 至 9 月暨民國 112 年及 111 年 1 至 9 月認列至收入金額分別為\$—及\$174 暨\$38,300 及\$17,231。

(3) 截至民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日止，本集團與客戶所簽訂之銷貨合約尚未履行部分所分攤之合約交易金額分別為\$98,063、\$98,063 及\$108,959。民國 111 年度因滿足履約義務所分攤之交易價格，故隨已銷售之商品逐步認列為收入。前述金額未包括受限制之變動對價金額。

除上述合約外，本集團其他銷貨合約皆為短於一年之合約。依據 IFRS 15 規定，無須揭露該等合約尚未履行合約義務所分攤之交易價格。

### (二十) 利息收入

	112年7至9月	111年7至9月
銀行存款利息	\$ 1,604	\$ 459
押金設算息	4	10
其他	-	-
	<u>\$ 1,608</u>	<u>\$ 469</u>
	112年1至9月	111年1至9月
銀行存款利息	\$ 6,829	\$ 1,863
押金設算息	11	14
其他	821	-
	<u>\$ 7,661</u>	<u>\$ 1,877</u>

### (二十一) 其他收入

	112年7至9月	111年7至9月
租金收入	\$ 149	\$ 149
政府補助收入	29	21
其他收入	1,395	4,585
	<u>\$ 1,573</u>	<u>\$ 4,755</u>
	112年1至9月	111年1至9月
租金收入	\$ 446	\$ 446
政府補助收入	131	84
其他收入	6,413	7,011
	<u>\$ 6,990</u>	<u>\$ 7,541</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>112年7至9月</u>	<u>111年7至9月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨(損失)利益	(\$ 18,178)	\$ 6,214
淨外幣兌換利益	8,072	8,069
處分不動產、廠房及設備淨損失	-	(44)
什項支出	(31)	(31)
	<u>(\$ 10,137)</u>	<u>\$ 14,208</u>
	<u>112年1至9月</u>	<u>111年1至9月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨(損失)利益	(\$ 3,163)	\$ 17,948
淨外幣兌換利益	13,152	6,503
處分不動產、廠房及設備淨利益	6,513	6
租賃修改利益	3	-
什項支出	(91)	(91)
	<u>\$ 16,414</u>	<u>\$ 24,366</u>

(二十三) 財務成本

	<u>112年7至9月</u>	<u>111年7至9月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,274	\$ 1,474
租賃負債	2	4
	<u>2,276</u>	<u>1,478</u>
減：符合要件之利息資本化金額	(225)	(173)
	<u>\$ 2,051</u>	<u>\$ 1,305</u>
	<u>112年1至9月</u>	<u>111年1至9月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,521	\$ 3,860
應付商業本票	-	51
租賃負債	9	17
	<u>5,530</u>	<u>3,928</u>
減：符合要件之利息資本化金額	(657)	(493)
	<u>\$ 4,873</u>	<u>\$ 3,435</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	112	年	7	至	9	月
	屬於營業 成本者		屬於營業 費用者(註)		合	計
員工福利費用	\$ 65,078		\$ 51,341		\$	116,419
折舊費用	38,479		6,755			45,234
攤銷費用	65		416			481
	<u>\$ 103,622</u>		<u>\$ 58,512</u>		<u>\$</u>	<u>162,134</u>

	111 年 7 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者(註)	合 計
員工福利費用	\$ 59,030	\$ 49,985	\$ 109,015
折舊費用	37,595	5,887	43,482
攤銷費用	81	342	423
	<u>\$ 96,706</u>	<u>\$ 56,214</u>	<u>\$ 152,920</u>
	112 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者(註)	合 計
員工福利費用	\$ 191,329	\$ 158,223	\$ 349,552
折舊費用	115,438	19,922	135,360
攤銷費用	225	1,179	1,404
	<u>\$ 306,992</u>	<u>\$ 179,324</u>	<u>\$ 486,316</u>
	111 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者(註)	合 計
員工福利費用	\$ 172,292	\$ 141,144	\$ 313,436
折舊費用	112,526	17,756	130,282
攤銷費用	241	1,000	1,241
	<u>\$ 285,059</u>	<u>\$ 159,900</u>	<u>\$ 444,959</u>

(註)包含表列「其他利益及損失」之金額。

(二十五)員工福利費用

	112 年 7 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 54,066	\$ 44,124	\$ 98,190
勞健保費用	6,109	4,028	10,137
退休金費用	2,471	2,105	4,576
其他用人費用	2,432	1,084	3,516
	<u>\$ 65,078</u>	<u>\$ 51,341</u>	<u>\$ 116,419</u>
	111 年 7 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 48,579	\$ 43,591	\$ 92,170
勞健保費用	5,284	3,583	8,867
退休金費用	2,279	1,867	4,146
其他用人費用	2,888	944	3,832
	<u>\$ 59,030</u>	<u>\$ 49,985</u>	<u>\$ 109,015</u>

	112 年	1 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 158,427	\$ 135,371	\$ 293,798
勞健保費用	18,157	13,233	31,390
退休金費用	7,419	6,413	13,832
其他用人費用	7,326	3,206	10,532
	<u>\$ 191,329</u>	<u>\$ 158,223</u>	<u>\$ 349,552</u>
	111 年	1 至	9 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 141,643	\$ 121,630	\$ 263,273
勞健保費用	15,855	11,254	27,109
退休金費用	6,920	5,525	12,445
其他用人費用	7,874	2,735	10,609
	<u>\$ 172,292</u>	<u>\$ 141,144</u>	<u>\$ 313,436</u>

- 依本公司章程規定，本公司依當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益，於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥不低於 3%，不高於 7% 為員工酬勞，及不高於 3% 為董事酬勞。員工酬勞發放對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。
- 本公司於民國 112 年及 111 年 7 至 9 月暨民國 112 年及 111 年 1 至 9 月員工酬勞估列金額分別為 \$2,089 及 \$2,927 暨 \$9,496 及 \$7,122，董事酬勞估列金額分別為 \$2,089 及 \$2,927 暨 \$9,496 及 \$7,122，前述金額帳列薪資費用項目，係依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數範圍為基礎估列。經民國 112 年 2 月 23 日董事會決議實際配發民國 111 年度員工酬勞及董事酬勞金額均為 \$13,105，與民國 111 年度財務報告認列之金額一致。其中員工酬勞將採現金之方式發放。本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

#### (二十六) 所得稅

##### 1. 所得稅費用：

所得稅費用組成部分：

	112年7至9月	111年7至9月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 18,443	\$ 14,410
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	392	2,696
所得稅費用	<u>\$ 18,835</u>	<u>\$ 17,106</u>

	<u>112年1至9月</u>	<u>111年1至9月</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 60,506	\$ 38,718
以前年度所得稅高估數	( 6,357)	( 2,208)
	<u>54,149</u>	<u>36,510</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	565	3,161
所得稅費用	<u>\$ 54,714</u>	<u>\$ 39,671</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度，且截至民國 112 年 11 月 2 日止，未有行政救濟之情事。

(二十七) 每股盈餘

	<u>112</u>	<u>年</u>	<u>7</u>	<u>至</u>	<u>9</u>	<u>月</u>
			加權平均流通			每股盈餘
	稅後金額	在外股數(仟股)				(新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 46,621	<u>100,989</u>				\$ 0.46
<u>稀釋每股盈餘</u>						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 46,621	100,989				
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	<u>169</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 46,621	<u>101,158</u>				\$ 0.46
		<u>111</u>	<u>年</u>	<u>7</u>	<u>至</u>	<u>9</u>
				加權平均流通		
		稅後金額	在外股數(仟股)		每股盈餘	
						(新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 74,602	<u>100,989</u>				\$ 0.74
<u>稀釋每股盈餘</u>						
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 74,602	100,989				
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	<u>82</u>				
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 74,602	<u>101,071</u>				\$ 0.74

	<u>112 年 1 至 9 月</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (新台幣元)</u>
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 233,203	100,989	\$ 2.31
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 233,203	100,989	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	201	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 233,203	101,190	\$ 2.30
	<u>111 年 1 至 9 月</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (新台幣元)</u>
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 190,229	100,989	\$ 1.88
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 190,229	100,989	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	234	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 190,229	101,223	\$ 1.88

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收付之投資活動：

	<u>112年1至9月</u>	<u>111年1至9月</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 395,589	\$ 42,270
加：期初應付設備款(表列「其他應 付款」)	17,905	12,520
減：期末應付設備款(表列「其他應 付款」)	( 218,346)	( 9,555)
利息資本化	( 657)	( 493)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	\$ 194,491	\$ 44,742

2. 不影響現金流量之營業及投資活動：

	<u>112年1至9月</u>	<u>111年1至9月</u>
(1) 應收帳款備抵損失沖銷數	\$ 121	\$ 33
(2) 預付設備款轉列不動產、廠 房及設備	\$ 11,820	\$ 26,529

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>租賃負債</u>	<u>長期借款(含一 年內到期部分)</u>	<u>存入保證金(含一 年內到期部分)</u>	<u>來自籌資活動 之負債總額</u>
112年1月1日餘額	\$ 370,000	\$ 1,632	\$ 37,500	\$ 30,369	\$ 439,501
籌資現金流量之淨變動	200,000	( 815)	( 6,250)	56	192,991
其他非現金之變動	-	( 25)	-	-	( 25)
112年9月30日餘額	<u>\$ 570,000</u>	<u>\$ 792</u>	<u>\$ 31,250</u>	<u>\$ 30,425</u>	<u>\$ 632,467</u>

	<u>短期借款</u>	<u>應付短期票券</u>	<u>租賃負債</u>	<u>長期借款(含一 年內到期部分)</u>	<u>存入保證金</u>	<u>來自籌資活動 之負債總額</u>
111年1月1日餘額	\$ 440,000	\$ 39,993	\$ 2,816	\$ 50,000	\$ 100	\$ 532,909
籌資現金流量之淨變動	-	( 40,000)	( 883)	( 6,250)	30,269	( 16,864)
其他非現金之變動	-	7	120	-	-	127
111年9月30日餘額	<u>\$ 440,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,053</u>	<u>\$ 43,750</u>	<u>\$ 30,369</u>	<u>\$ 516,172</u>

## 七、關係人交易

### (一)關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 關 係
陳立賢	主要管理階層
王玉杯	主要管理階層
陳本松	主要管理階層
建誼生技(股)公司	實質關係人

### (二)與關係人間之重大交易事項

#### 1. 營業收入

	112年7至9月	111年7至9月
商品銷售：		
實質關係人	\$ 34	\$ 149
	112年1至9月	111年1至9月
商品銷售：		
實質關係人	\$ 318	\$ 544

商品銷售予關係人之收款條件為銷售後隔月收取電匯款，而一般客戶則為銷售後收取1~6個月期票或收電匯款；交易價格與一般客戶大致相同。

#### 2. 應收關係人款項

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收帳款：			
實質關係人	\$ 12	\$ 184	\$ 60

應收關係人款項主要來自銷售交易，該應收款項並無抵押及附息。

#### 3. 營業費用

	112年7至9月	111年7至9月
委託研究費：		
實質關係人	\$ 1,383	\$ -
	112年1至9月	111年1至9月
委託研究費：		
實質關係人	\$ 4,677	\$ -

#### 4. 財產交易

取得不動產、廠房及設備：		
交易標的	112年7至9月	112年1至9月
主要管理階層 土地	\$ 326,168	\$ 326,168

民國111年1至9月則無此情事。

### (三) 主要管理階層薪酬資訊

	112年7至9月	111年7至9月
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,251	\$ 2,940
退職後福利	45	72
	<u>\$ 3,296</u>	<u>\$ 3,012</u>

	112年1至9月	111年1至9月
薪資及其他短期員工福利	\$ 11,733	\$ 11,128
退職後福利	195	218
	<u>\$ 11,928</u>	<u>\$ 11,346</u>

### 八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資產項目	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	擔保用途
質押定期存款(註1)	\$ 157,000	\$ 157,000	\$ 157,000	訴訟擔保及天然氣保證金
土地(註2)	136,500	136,500	136,500	短、長期借款擔保
房屋及建築—淨額(註2)	<u>219,408</u>	<u>224,357</u>	<u>226,170</u>	短、長期借款擔保
	<u>\$ 512,908</u>	<u>\$ 517,857</u>	<u>\$ 519,670</u>	

(註1)表列「按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動」項下。

(註2)表列「不動產、廠房及設備」及「投資性不動產淨額」項下。

### 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)已簽約但尚未發生之資本支出

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 79,652</u>	<u>\$ 58,211</u>	<u>\$ 32,476</u>

(二)截至民國112年9月30日、111年12月31日及111年9月30日止，本集團因購買原物料及機器設備等，已開狀而尚未押匯之信用狀金額分別為\$8,700、\$2,174及\$118。

(三)輝瑞大藥廠股份有限公司(以下簡稱「輝瑞大藥廠」)就其所獲專屬授權之中華民國第083372號「用於治療或預防男性勃起不能或女性性慾官能不良之藥學組成物」發明專利，主張本公司侵害前揭專利權，而請求排除侵害及損害賠償。據本案承辦律師表示：

1.輝瑞大藥廠提起訴訟，訴訟主張：

(1)該公司不得製造、為販賣之要約或販賣衛署藥製字第055972號「美好挺膜衣錠100毫克」藥品、衛署藥製字第057200號「美好挺膜衣錠50毫克」藥品、衛署藥製字第056728號「美好挺膜衣錠25毫克」藥品或為其他侵害中華民國第083372證書號「用於治療或預防男性勃起不能或女性性慾官能不良之藥學組成物」發明專利之行為；及

- (2)該公司應給付新台幣 100 萬元整暨自本書狀繕本送達翌日起至清償日止，按年息 5%計算之利息；及
  - (3)就前 2 項聲明，輝瑞大藥廠願以現金或等值之由兆豐國際商業銀行大安分行所發行之可轉讓定期存單供擔保，請准宣告假執行；及
  - (4)訴訟費用由該公司負擔。輝瑞大藥廠於 104 年 10 月 19 日追加上述第 2 項聲明，追加後為「被告應給付原告新臺幣 43,569,675 元整，及其中新臺幣壹佰萬元(1,000,000 元)整部份，自起訴狀送達翌日起，其餘新臺幣肆仟貳佰伍拾陸萬玖仟陸佰柒拾伍元(42,569,675 元)整部分，自本書狀送達翌日起，至清償日止，按年息 5%計算之利息。
2. 智慧財產法院於民國 105 年 1 月 18 日做出第一審判決駁回原告之訴及民國 107 年 4 月 12 日做出第二審判決駁回原告之上訴。
  3. 輝瑞大藥廠於民國 107 年 5 月 3 日提起上訴，最高法院於民國 109 年 2 月 12 日判決：原判決廢棄，發回智慧財產法院。
  4. 輝瑞大藥廠於民國 109 年 6 月 29 日更正上訴聲明：「1. 原判決關於駁回上訴人後開第二項之訴部分及假執行聲請部分廢棄。2. 被上訴人南光化學製藥股份有限公司應給付上訴人新臺幣 44,647,725 元，及其中新臺幣 1,000,000 元部分，自起訴狀繕本送達翌日起，其餘新臺幣 43,647,725 元部分，自上訴人 104 年 11 月 27 日民事擴張聲明及補充理由(十三)狀送達翌日起，至清償日止，按週年利率百分之 5 計算之利息。3. 就前項聲明，上訴人願以現金或等值之由兆豐國際商業銀行大安分行所發行之可轉讓定期存單供擔保，請准宣告假執行。4. 第一、二審訴訟費用均由被上訴人負擔。」
  5. 輝瑞大藥廠於民國 109 年 8 月 3 日更正上訴聲明：「1. 原判決關於駁回上訴人後開第二項聲明部分及假執行聲請部分廢棄。2. 被上訴人應給付上訴人新臺幣 44,647,725 元，其中新臺幣 1,000,000 元部分，自起訴狀繕本送達翌日起算，及其中新臺幣 42,569,675 元部分，自 104 年 10 月 22 日起算，其餘新臺幣 1,078,050 元部分，自 104 年 12 月 1 日起算，至清償日止，按週年利率百分之 5 計算之利息。3. 就前項聲明，上訴人願以現金或等值之由兆豐國際商業銀行大安分行所發行之可轉讓定期存單供擔保，請准宣告假執行。4. 歷審訴訟費用均由被上訴人負擔。」
  6. 輝瑞大藥廠於民國 109 年 11 月 9 日更正上訴聲明：「1. 原判決關於駁回上訴人後開第二項聲明及其假執行聲請部分均廢棄。2. 被上訴人應給付上訴人新臺幣 135,000,000 元，及其中新臺幣 1,000,000 元部分，自起訴狀繕本送達翌日起算，其中新臺幣 42,569,675 元部分，自 104 年 10 月 22 日起算，新臺幣 1,078,050 元部分，自 104 年 12 月 1 日起算，及其餘新臺幣 90,352,275 元部分，自本書狀繕本送達被上訴人翌日起算，均至清償日止，按週年利率百分之 5 計算之利息。3. 就前項聲明，上訴人願以現金或等值之由兆豐國際商業銀行大安分行所發行之可轉讓定期存單供擔保，請准宣告假執行。4. 歷審訴訟費用均由被上訴人負擔。」

7. 輝瑞大藥廠於民國 110 年 6 月 17 日更正上訴聲明及擴張聲明：「1. 上訴聲明：(1)原判決關於駁回上訴人後開第二項之訴部分廢棄。(2)被上訴人應給付上訴人新臺幣 44,647,725 元，其中新臺幣 1,000,000 元部分，自起訴狀繕本送達翌日起算，其餘新臺幣 43,647,725 元部分，自 104 年 12 月 1 日起，均至清償日止，按週年利率百分之 5 計算之利息。(3)就前項聲明，上訴人願以現金或等值之由兆豐國際商業銀行大安分行所發行之可轉讓定期存單供擔保，請准宣告假執行。2. 擴張聲明：(1)被上訴人應另給付上訴人新臺幣 90,352,275 元，及自 109 年 11 月 13 日起至清償日止，按週年利率百分之 5 計算之利息。(2)就前項聲明，上訴人願以現金或等值之由兆豐國際商業銀行大安分行所發行之可轉讓定期存單供擔保，請准宣告假執行。」
8. 智慧財產法院於民國 110 年 7 月 29 日宣判：
- (1)原判決關於駁回輝瑞大藥廠後開第二項之訴部分，及該部分假執行之請，暨訴訟費用（除確定部分外）之裁判廢棄；及
  - (2)本公司應給付輝瑞大藥廠新臺幣 44,647,725 元，其中新臺幣 1,000,000 元部分，自起訴狀繕本送達翌日起算，其餘新臺幣 43,647,725 元部分，自 104 年 12 月 1 日起，均至清償日止，按年息百分之 5 計算之利息；及
  - (3)本公司應另給付輝瑞大藥廠新臺幣 90,352,275 元，及自 109 年 11 月 13 日起至清償日止，按年息百分之 5 計算之利息；及
  - (4)第一審、第二審(含追加部分)及發回前第三審訴訟費用(除確定部分外)，由本公司負擔；及
  - (5)本判決主文第二、三項所命給付，於輝瑞大藥廠以新臺幣 45,000,000 元或等值之兆豐國際商業銀行大安分行發行之可轉讓定期存單供擔保後，得假執行。但本公司如以新臺幣 135,000,000 元為輝瑞大藥廠供擔保後得免為假執行。
9. 本公司已於民國 110 年 8 月 31 日提起上訴，上訴聲明：一、原判決廢棄；二、歷審費用由被上訴人輝瑞大藥廠股份有限公司負擔。
10. 最高法院於民國 112 年 2 月 23 日判決：原判決廢棄，發回智慧財產法院。

因係爭專利已經到期，本公司評估該判決對係爭藥品之業務應無重大影響，惟本公司業已於民國 110 年 9 月 14 日向法院提存\$135,000 之定期存款作為免假執行之擔保(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」)並提起上訴。另因對方訴求之賠償範圍及獲利估算與本公司認知存有歧見，故經本公司主張估算認知之金額並加計利息共計應為\$22,573(表列「負債準備－非流動」)，已於民國 110 年度先行估列入帳。上述案件仍於智慧財產法院審理中。

(四)瑞士商赫爾辛保健公司(以下簡稱「赫爾辛公司」)就其所有中華民國第 I342212 號「帕洛諾司瓊之液體醫藥配方」發明專利,於民國 108 年 6 月 10 日提起訴訟,主張本公司侵害前揭專利權,而請求排除侵害及損害賠償。據本案承辦律師表示:

1. 赫爾辛公司於民國 108 年 9 月 6 日撤回本案。
2. 赫爾辛公司於民國 108 年 10 月 14 日重新提起訴訟,並於民國 109 年 7 月 7 日更正訴訟主張:
  - (1)被告等應連帶給付原告新台幣壹仟萬元整暨自本起訴狀繕本送達翌日起至清償日止,按年息 5%計算之利息;及
  - (2)被告等不得製造使用、為販賣之要約、販賣「嘔克朗注射劑」產品;及
  - (3)前項聲明之產品及製造前項聲明產品之原料及器具,被告等應予回收、銷毀;及
  - (4)訴訟費用由被告等連帶負擔;及
  - (5)就第 1 項及第 2 項之聲明,原告願以現金或同額之可轉讓定期存單供擔保,請准宣告假執行。
3. 赫爾辛公司於民國 110 年 5 月 10 日擴張訴之聲明:
  - (1)被告等應連帶給付原告新台幣參仟萬元整暨自本起訴狀繕本送達翌日起至清償日止,按年息 5%計算之利息;及
  - (2)被告等不得製造使用、為販賣之要約、販賣「嘔克朗注射劑」產品;及
  - (3)前項聲明之產品及製造前項聲明產品之原料及器具,被告等應予回收、銷毀;及
  - (4)訴訟費用由被告等連帶負擔;及
  - (5)就第 1 項及第 2 項之聲明,原告願以現金或同額之可轉讓定期存單供擔保,請准宣告假執行。
4. 智慧法院於民國 110 年 12 月 28 日判決主文為:
  - (1)本公司、負責人應連帶給付原告 2,009 萬 7,672 元,及自民國一百零八年十月二十五日起至清償日止,按週年利率百分之五計算之利息;及
  - (2)本公司應回收及銷毀如附件所示「生產銷售明細表」所載批號之中文品名「嘔克朗注射劑」;及
  - (3)原告其餘之訴均駁回;及
  - (4)訴訟費用由本公司、負責人連帶負擔四分之一、本公司負擔四分之一;其餘由原告負擔;及

(5)本判決第一項於原告以 669 萬 7,224 元為本公司、負責人供擔保後，得假執行；但本公司、負責人如以新臺幣 2,009 萬 1,672 元或同額轉讓定期存單為原告預供擔保，得免為假執行；及

(6)原告其餘假執行之聲請均駁回。本公司於 111 年 1 月 13 日提供擔保免為假執行。

5. 本公司已於 111 年 1 月 25 日提起上訴，上訴聲明：一、原判決不利於上訴人部分及該部分之訴訟費用均廢棄；二、上開廢棄部分，被上訴人在第一審之訴駁回；三、被上訴人假執行之聲請駁回；四、歷審訴訟費用由被上訴人負擔。

6. 赫爾辛公司於民國 111 年 1 月 28 日上訴聲明：

(1)原判決不利上訴人部分廢棄；

(2)被上訴人等應再連帶給付上訴人新台幣 9,908,328 元及自民國 108 年 10 月 25 日起至清償日止，按週年利率百分之五計算之利息；

(3)被上訴人等不得使用、為販賣之要約、販賣、或進口 pH 值為 6.3 至 7.3 之嘔克朗注射劑產品（許可證字號：衛部藥製字第 060155 號）；

(4)前項聲明之產品，被上訴人等應予回收、銷毀；

(5)第一審及第二審訴訟費用均由被上訴人等負擔；

(6)關於第二及第三項聲明，上訴人願供擔保，請准宣告假執行。

因上述案件仍於最高行政法院審理中，因此尚無法評估本案對本公司財務可能產生之不利影響，惟本公司業已於民國 111 年 1 月 13 日向法院提存 \$20,000 之定期存款作為免假執行之擔保(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」)並提起上訴。另因對方訴求之賠償範圍及獲利估算與本公司認知存有歧見，故經本公司主張估算認知之金額並加計利息共計應為 \$390，已於民國 110 年度先行估列入帳(表列「負債準備－非流動」)。

## 十、重大之災害損失

無此情事。

## 十一、重大之期後事項

本公司為因應未來國際化發展及公司營運所需，計畫於南港國家生技研究園區附近設立辦公處所，乃於民國 112 年 9 月 11 日經董事會決議通過向元瑞開發實業股份有限公司購置營業使用商辦不動產(世紀明珠建案)，預計購買價款擬為 \$292,040，雙方業已於民國 112 年 10 月 6 日完成不動產預定買賣契約書之簽立。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

## (二) 金融工具之財務風險

### 1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類，請詳附註六及十二、(三)公允價值資訊之說明。

### 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團會視情況承作衍生工具以進行避險。
- (2) 本集團財務部透過與公司內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### A. 匯率風險

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣，子公司之功能性貨幣為馬來西亞幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	112 年 9 月 30 日			111 年 12 月 31 日			111 年 9 月 30 日		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)									
<u>金融資產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美元：新台幣	\$ 4,104	32.27	\$ 132,423	\$ 4,149	30.71	\$ 127,401	\$ 3,323	31.75	\$ 105,497
日圓：新台幣	235,772	0.22	50,974	430,964	0.23	100,156	423,784	0.22	93,275
人民幣：新台幣	37,596	4.42	165,986	25,014	4.41	110,260	12,703	4.47	56,820
歐元：新台幣	-	-	-	7	32.72	221	-	-	-
<u>金融負債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
人民幣：新台幣	4,159	4.42	18,364	4,279	4.41	18,860	-	-	-
日圓：新台幣	-	-	-	176,418	0.23	41,000	-	-	-
美元：新台幣	-	-	-	60	30.71	1,835	348	31.75	11,038

(A) 有關外幣匯率風險之敏感性分析，若新台幣對各外幣升值/貶值 10%，而其他因素維持不變之情況下，本集團於民國 112 年及 111 年 7 至 9 月暨民國 112 年及 111 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別增加/減少 (\$6,939) 及 (\$1,736) 暨 \$26,482 及 \$19,564。

(B) 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響而於民國 112 年及 111 年 7 至 9 月暨民國 112 年及 111 年 1 至 9 月認列之未實現兌換利益分別為 \$2,271 及 \$11,027 暨 \$5,565 及 \$6,681。

## B. 價格風險

- (A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- (B) 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 112 年及 111 年 1 至 9 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$11,832 及 \$6,389。

## C. 現金流量及公允價值利率風險

- (A) 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 112 年及 111 年 1 至 9 月，本集團按浮動利率發行之借款為新台幣計價。
- (B) 當借款利率上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 112 年及 111 年 7 至 9 月暨民國 112 年及 111 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$182 及 \$118 暨 \$442 及 \$309，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

## (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運合併與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款逾期 30 天內為正常催收期間，逾期超過 180 天則視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收款項分組，採用簡化作法以準備矩陣法為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，預期損失率區間為 0.03%~100%，以估計應收帳款的備抵損失。
- E. 本集團針對個別重大已發生違約之其他應收款，予以個別估計其預期信用損失。

F. 本集團採簡化作法之應收票據、應收帳款及依個別估計之其他應收款備抵損失變動表如下：

	112 年 1 至 9 月			
	應收票據	應收帳款	其他應收款	合計
期初餘額	\$ -	\$ 5,073	\$ 1,368	\$ 6,441
減損迴轉利益	-	( 2,227)	( 68)	( 2,295)
沖銷未能收回之款項	-	( 121)	-	( 121)
期末餘額	\$ -	\$ 2,725	\$ 1,300	\$ 4,025

	111 年 1 至 9 月			
	應收票據	應收帳款	其他應收款	合計
期初餘額	\$ -	\$ 2,997	\$ 1,300	\$ 4,297
減損損失	-	1,019	71	1,090
沖銷未能收回之款項	-	( 33)	-	( 33)
期末餘額	\$ -	\$ 3,983	\$ 1,371	\$ 5,354

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測係由財務部負責監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
固定利率			
一年內到期	\$ 330,000	\$ 580,000	\$ 590,000

註：一年內到期之額度屬年度額度，於未來一年度間將另行商議。其餘額度係為本集團營運資金所需。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

<u>112年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 570,944	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,172	-	-	-
應付帳款	175,875	-	-	-
其他應付款	394,913	-	-	-
租賃負債	718	48	32	-
長期借款(含一年 內到期部分)	12,838	12,688	6,288	-
負債準備—非流動	-	-	-	22,963
存入保證金(含一 年內到期部分)	325	-	-	30,100
<u>111年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 370,816	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	366	-	-	-
應付帳款	253,934	-	-	-
其他應付款	202,926	-	-	-
租賃負債	1,057	517	72	-
長期借款(含一年 內到期部分)	12,913	12,763	12,613	-
負債準備—非流動	-	-	-	22,963
存入保證金	-	-	-	30,369
<u>111年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 441,049	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	160	-	-	-
應付帳款	146,819	-	-	-
其他應付款	182,980	-	-	-
租賃負債	1,228	737	89	-
長期借款(含一年 內到期部分)	12,988	12,838	18,975	-
負債準備—非流動	-	-	-	22,963
存入保證金	-	-	-	30,369

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

### (三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術之各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負

債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之非避險之套利票券及所有衍生工具均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 本集團以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊，請詳附註六、(十)投資性不動產淨額之說明。
3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(含一年內到期部分)及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>112年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
<u>衡量之金融資產</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 147,895</u>	<u>\$ 147,895</u>

<u>111年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
<u>衡量之金融資產</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,310</u>	<u>\$ 118,973</u>	<u>\$ 120,283</u>

<u>111年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
<u>衡量之金融資產</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,224</u>	<u>\$ 63,893</u>	<u>\$ 65,117</u>

5. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 上述金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

(2) 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通

常係用於衍生金融工具或嵌入式衍生工具之債務工具等。此類評價模型所使用之部分參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。

- (3) 衍生工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
- (4) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

6. 下表列示民國 112 年及 111 年 1 至 9 月第三等級之變動：

	112年1至9月		111年1至9月	
	權益工具		權益工具	
1月1日餘額	\$	118,973	\$	50,291
本期購買		30,775		-
本期出售		-	(	1,779)
認列於損益	(	1,853)		15,381
9月30日餘額	\$	147,895	\$	63,893

7. 民國 112 年及 111 年 1 至 9 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉，亦無自第三等級轉入及轉出之情形。
8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	112年9月30日		重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 147,895	可類比上市上櫃公司法	(1) 股權淨值比乘數	2.08%~2.52%	股權淨值比乘數愈高，公允價值愈高。
			(2) 缺乏市場流通性折價	13.5%~22%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低。

	111年12月31日	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 118,973	可類比上市上櫃公司法	(1)股權淨值比乘數	2.06%~2.61%	股權淨值比乘數愈高，公允價值愈高。
			(2)缺乏市場流通性折價	13.5%~22%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低。
	111年9月30日	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 63,893	可類比上市上櫃公司法	(1)股權淨值比乘數	1.53%~2.2%	股權淨值比乘數愈高，公允價值愈高。
			(2)缺乏市場流通性折價	13.5%~22%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低。

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		112 年 9 月 30 日				
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	股權淨值比乘數	± 5%	\$ 5,848	(\$ 5,848)	\$ -	\$ -
權益工具	缺乏市場流通性折價	± 10%	2,887	( 2,887)	-	-
			<u>\$ 8,735</u>	<u>(\$ 8,735)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
		111 年 12 月 31 日				
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	股權淨值比乘數	± 5%	\$ 5,943	(\$ 5,943)	\$ -	\$ -
權益工具	缺乏市場流通性折價	± 10%	2,932	( 2,932)	-	-
			<u>\$ 8,875</u>	<u>(\$ 8,875)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

		111 年 9 月 30 日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	股權淨值比 乘數	± 5%		\$ 3,199	(\$ 3,199)	\$ -	\$ -
權益工具	缺乏市場流 通性折價	± 10%		1,542	( 1,542)	-	-
				<u>\$ 4,741</u>	<u>(\$ 4,741)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

### 十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 112 年 1 至 9 月之資訊)

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情事。

#### (二)轉投資事業相關資訊

請詳附表三。

#### (三)大陸投資資訊

本集團截至民國 112 年 9 月 30 日止，並未以任何方式轉赴大陸地區投資。

#### (四)主要股東資訊

請詳附表四。

#### 十四、部門資訊

##### (一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

##### (二)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>112年1至9月</u>	<u>111年1至9月</u>
部門收入		
外部收入淨額	\$ 1,633,919	\$ 1,339,442
折舊及攤銷	136,764	131,523
利息收入	7,661	1,877
財務成本	4,873	3,435
部門稅前淨利	287,917	229,900
部門資產	3,842,883	3,381,984
部門負債	1,430,979	1,133,325

##### (三)部門損益、資產與負債之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益、總資產及總負債金額，係與本集團合併財務報告採一致之衡量方式，故無須調節。

南光化學製藥股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國112年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期		末		備註
				股數(仟股或仟單位)	帳面金額	持股比例	公允價值	
南光化學製藥股份有限公司	穩健型外幣套利票券：							
	City Credit Asset Management Limited	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	\$ -	-	\$ -	-
	股票：							
	台睿生物科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	596	4,056	0.66%	4,056	-
	建誼生技股份有限公司	本公司總經理為其法人代表董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	3,206	101,502	6.14%	101,502	-
	國際綠色處理股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	110	3,561	5.14%	3,561	-
博信生物科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,490	8,001	4.92%	8,001	-	
GenomeFrontier Therapeutics, Inc.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	3,030	30,775	2.30%	30,775	-	

南光化學製藥股份有限公司及子公司  
取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上  
民國112年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

取得不動產 之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考 依據	取得目的及使 用情形	其他約定事 項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
南光化學製藥 股份有限公司	台南市新化區洋 子段1056等19 筆地號土地	112.4.13	\$ 326,168	依合約分期付款	陳立賢等6位 自然人	為本公司之 主要管理 階層	自然人	無	67.7至107.9 分次取得	\$ 37,685	(註1)	公司營運所需	無
	台北市南港區南 港段四小段566 地號土地及台 北市南港區世 界明珠在建工 程H1棟五樓建 物	112.9.11	292,040	依合約規定付款	元瑞開發實業 股份有限公司	—	—	—	—	—	(註2)	公司營運所需	無

(註1) 係參考戴德梁行不動產估價師事務所(鑑價全案金額\$342,102)及歐亞不動產估價師聯合事務所(鑑價全案金額\$359,264)之估價結果及市場行情。

(註2) 係參考戴德梁行不動產估價師事務所(鑑價全案金額\$297,589)之估價結果及市場行情。

南光化學製藥股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國112年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之	
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率	帳面金額		投資損益	備註
南光化學製藥股份有限公司	NANG KUANG PHARM SDN. BHD.	馬來西亞	藥品買賣貿易	\$ 386	\$ 386	50,000	100%	(\$ 11)	(\$ 36)	(\$ 36)	子公司

南光化學製藥股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國112年9月30日

附表四

單位：股

主要股東名稱	持	有	股	份	持股比例	備註
	股數(股)					
正兆投資股份有限公司				20,014,220	19.81%	—
陳本松				5,470,334	5.41%	—

註：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於本公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。